

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0562(34)5432（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	97,735	107,976	93,430	88,276	92,657
経常利益 (百万円)	2,841	3,059	1,929	4,226	5,700
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	719	1,161	423	1,809	2,763
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,878
純資産額 (百万円)	10,687	10,762	8,263	10,489	13,101
総資産額 (百万円)	67,377	67,699	66,005	67,829	65,730
1株当たり純資産額 (円)	215.78	239.59	228.82	281.30	353.23
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	22.45	34.02	12.61	53.62	80.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	52.13	76.99
自己資本比率 (%)	10.9	12.0	11.3	14.3	18.6
自己資本利益率 (%)	8.9	15.0	5.4	21.1	25.2
株価収益率 (倍)	-	3.4	-	3.0	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,541	4,459	592	8,018	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,175	4,922	3,781	3,186	916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	565	3,993	6,122	6,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,215	2,297	1,908	6,982	6,352
従業員数 (名)	2,000 (361)	1,954 (349)	1,968 (283)	1,903 (267)	1,852 (303)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	2,361	1,307	1,232	2,642	2,343
経常利益 (百万円)	1,586	821	301	1,716	1,527
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	1,203	418	1,472	2,270	1,610
資本金 (百万円)	2,378	2,378	2,378	2,453	2,493
発行済株式総数 (株)	34,293,693	34,293,693	34,293,693	35,924,118	36,793,678
純資産額 (百万円)	3,352	3,501	1,834	4,419	5,836
総資産額 (百万円)	23,372	25,665	26,097	23,002	22,016
1株当たり純資産額 (円)	98.11	103.22	54.87	126.79	166.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	6.00 (2.00)	2.00 (2.00)	2.00 (-)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損 失) (円)	37.58	12.27	43.85	67.28	47.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	65.39	44.90
自己資本比率 (%)	14.3	13.6	6.8	19.0	26.3
自己資本利益率 (%)	30.2	12.2	55.7	73.8	31.7
株価収益率 (倍)	-	9.4	-	2.4	5.4
配当性向 (%)	-	48.9	-	3.0	31.9
従業員数 (名)	15 (-)	18 (-)	18 (1)	19 (1)	19 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 連結経営指標等の第25期及び第27期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

また、提出会社の経営指標等の第25期及び第27期の株価収益率、配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

5 第26期の1株当たり配当額6.0円は、特別配当2.0円を含んでおります。

6 第29期の1株当たり配当額15.0円は、特別配当5.0円を含んでおります。

## 2【沿革】

- 昭和58年3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成6年5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年3月 株式会社フォードライフ中部（現・連結子会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル（現・株式会社VTキャピタル・連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
- 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。
- 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成12年4月 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成12年6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場）に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
- 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
- 平成15年3月 株式会社トラスト（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成15年4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）に承継。当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成16年1月 株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年9月 アイコーエポック有限会社（現・E-FOUR株式会社・連結子会社）の出資持分の全部を取得。
- 平成16年9月 フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年4月 エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年7月 E-エスコ株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 平成17年12月31日付けで、長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社NNサービス（現・連結子会社）及び株式会社日産塗装（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年5月 株式会社ブイティ・キャピタルは、商号を株式会社VTキャピタル（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、PZモーターズ株式会社（現・静岡日産ホールディングス株式会社・連結子会社）及び静岡日産サービス株式会社（現・静岡サービス株式会社・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社カーメイク岡崎（現・連結子会社）及び株式会社オフィスサポートセンター（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
- 平成19年5月 フェイスオン株式会社は、商号をPCI株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）に変更。
- 平成20年6月 PCI株式会社は、商号をピーシーアイ株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成20年7月 アイコーエポック株式会社は、商号をE-FOUR株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成21年3月 E-FOUR ASIA株式会社（現・連結子会社）の第三者割当増資を引き受け子会社化。
- 平成21年6月 PZモーターズ株式会社は、商号を静岡日産ホールディングス株式会社（現・連結子会社）に変更。

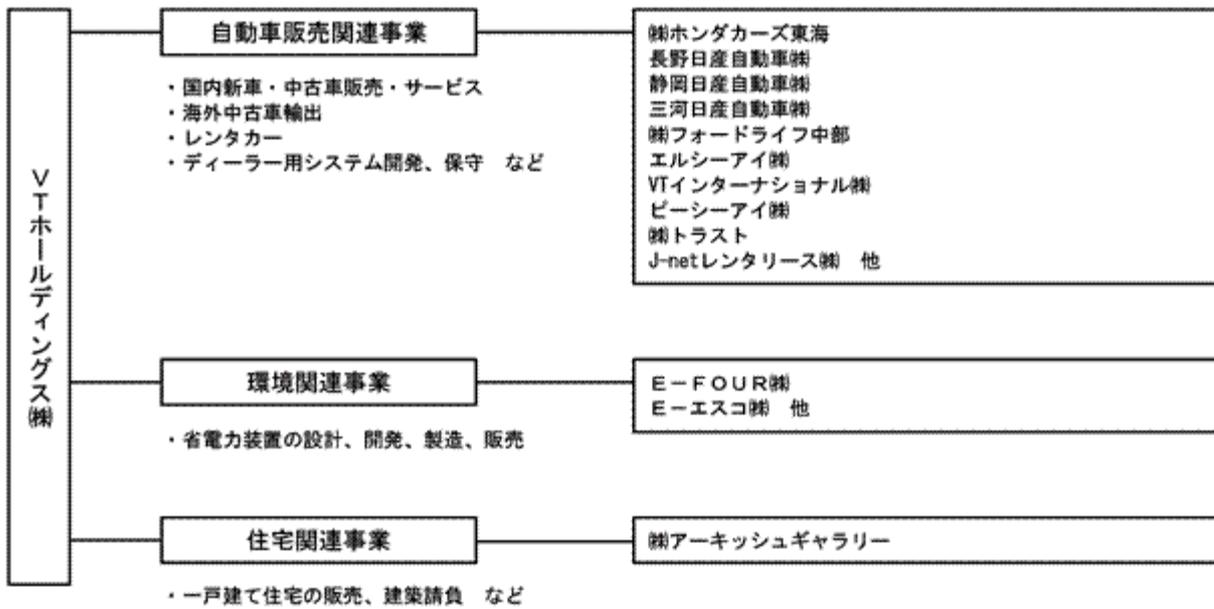
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社10社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、(株)トラスト、J - n e t レンタリース(株)他
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。 <主な関係会社> E - F O U R (株)、E - エスコ(株)他
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任5名	(注)5
長野日産自動車(株)	長野県長野市	37	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、5
静岡日産自動車(株)	静岡市駿河区	40	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任4名	(注) 3、5
三河日産自動車(株)	愛知県安城市	30	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注)5
(株)フォードライフ中部	名古屋市中村区	40	自動車販売 関連事業	96.25	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任1名	
エルシーアイ(株)	東京都大田区	98	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしており ます。 資金の貸借 役員の兼任3名	
V Tインターナショナル(株)	名古屋市中区	90	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任3名	
ピーシーアイ(株)	東京都港区	99	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任3名	
(株)トラスト	名古屋市中区	1,349	自動車販売 関連事業	79.00 (5.65)	役員の兼任4名	(注) 3、4
J-netレンタリース(株)	名古屋市中区	60	自動車販売 関連事業	99.45 (54.20)	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任2名	
(株)アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329	住宅関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任2名	(注)3
E-FOUR(株)	さいたま市緑区	250	環境関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任4名	(注) 3、6
(株)V Tキャピタル	名古屋市中区	350	その他の事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任4名	(注)3
静岡日産ホールディングス (株)	静岡市駿河区	40	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)3
その他8社	-	-	-	-		
(持分法適用関連会社)						
(株)ヤマシナ	京都市山科区	3,900	金属製品の 製造、販売	33.99	役員の兼任3名	(注)4
その他2社	-	-	-	-		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 特定子会社に該当しております。  
 4 有価証券報告書提出会社であります。  
 5 (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)及び三河日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等	(株)ホンダカーズ東海	長野日産自動車(株)	静岡日産自動車(株)	三河日産自動車(株)
売上高	16,893百万円	23,552百万円	21,856百万円	12,954百万円
経常利益	1,152百万円	2,223百万円	1,463百万円	735百万円
当期純利益	635百万円	1,373百万円	814百万円	427百万円
純資産額	1,215百万円	3,126百万円	3,324百万円	966百万円
総資産額	6,543百万円	9,990百万円	13,953百万円	8,334百万円

6 債務超過会社であり、債務超過額は1,348百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	1,779(300)
環境関連事業	17(2)
住宅関連事業	35(-)
その他	21(1)
合計	1,852(303)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19(1)	42.8	5.5	7,385,051

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 提出会社の従業員数はすべて、全社管理セグメントであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており、平成23年3月末の組合員数は913名であります。労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、政府の景気刺激策終了後の反動減に歯止めがかかり、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も持ち直しつつありましたが、為替は円高基調が続き、さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、生産活動の低下が見込まれるほか、消費マインドも自粛ムードが広がるなど、先行きは不透明であります。

国内の新車販売台数は、上期は好調に推移した一方、エコカー買替補助金制度の終了に伴い9月以降は前年同期比で減少が続き、通期では前年を5.7%下回る状況となっています。

このように市場の変化が激しい環境下、当社グループでは中核事業であります自動車販売関連事業を中心として基盤収益の拡大に取り組み、グループの総自動車販売台数は56,429台と、前年同期に比べ918台(1.7%)増加いたしました。また、中古車販売の強化、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、経費削減等の企業体質強化に継続して取り組むとともに、環境関連事業をはじめとするその他の事業も概ね好調に推移し、全体として、今般の東日本大震災に伴うマイナス要因以外は順調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社グループの直接的な被害は幸いにも軽微なものであり、当社グループの販売活動に支障はなく受注状況は堅調に推移しておりますが、自動車販売関連事業においては自動車メーカーからの商品供給の遅れが600台程度発生し、また、環境関連事業における物流の遅延による商品出荷の遅れ、住宅関連事業における建設資材の入荷遅れによる竣工時期の遅れなど売上計上時期のズレ込みが発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は926億57百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は59億19百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益は57億円(前年同期比34.9%増)、当期純利益は27億63百万円(前年同期比52.8%増)となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

#### (2) セグメントの業績概況

##### [自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が4,816台(前年同期比5.9%減)、日産車の販売台数が15,673台(前年同期比4.2%減)となり、当社グループの新車販売台数は20,958台(前年同期比3.6%減)と前年を下回る結果となりました。中古車部門では、全社的に中古車販売の強化に取り組み、輸出台数は7,373台(前年同期比1.2%減)とほぼ前年並を確保し、国内販売を含む当社グループの中古車販売台数は35,471台(前年同期比5.0%増)と前年を上回る結果となりました。サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性の改善に取り組みました。レンタカー部門では新規出店した店舗の稼働が大幅に向上し、更に既存店の稼働も好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は889億14百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は57億60百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

##### [環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。当連結会計年度は、主にイギリス、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前連結会計年度に対し増収増益となりました。

以上の結果、売上高は14億40百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は3億3百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

##### [その他の事業]

住宅関連事業・その他につきましては、第5[経理の状況][注記事項](セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億30百万円（9.0%）減少し、63億52百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は66億19百万円となり、前年同期と比べ13億99百万円（前年同期は80億18百万円の収入）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億16百万円となり、前年同期と比べ41億3百万円（前年同期は31億86百万円の収入）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、貸付金の回収によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は63億4百万円となり、前年同期と比べ1億82百万円（前年同期は61億22百万円の支出）の増加となりました。これは主に短期借入金の純減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしていません。なお、外注実績は次のとおりであります。

外注の状況

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比(%)
環境関連事業	708	108.5
合計	708	108.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	37,963	98.7
	中古車部門	10,752	106.6
	サービス部門	9,387	88.0
	レンタカー部門	-	-
	計	58,103	98.1
環境関連事業	68	-	
住宅関連事業	1,993	94.7	
その他	-	-	
合計	60,164	98.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
環境関連事業	1,385	124.9	138	153.2
住宅関連事業	2,290	163.7	1,009	219.9
合計	3,676	146.5	1,147	208.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	42,937	103.0
	中古車部門	21,095	119.5
	サービス部門	21,375	99.2
	レンタカー部門	3,505	125.5
	計	88,914	106.3
環境関連事業		1,440	105.6
住宅関連事業		2,140	72.9
その他		162	55.4
合計		92,657	105.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは積極的なM & A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、有利子負債依存度が高い水準であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

## 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

## 財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社関連会社10社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、環境関連事業、住宅関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行ってまいりましたが、現在は財務体質を強化するため、新たな投資を行わない方針としております。

なお、将来的には、本業分野に限り十分な検討を行った上で企業買収や戦略的提携を行うこともあり得ますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
長期借入金及び短期借入金（百万円）	31,026	25,687
社債（百万円）	320	556
その他有利子負債（注2）（百万円）	1,575	2,966
有利子負債残高（A）（百万円）	32,921	29,209
総資産額（B）（百万円）	67,829	65,730
有利子負債依存度（A / B）	48.5%	44.4%

（注）1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

##### (4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社、中古車輸出会社1社、レンタカー会社1社等により構成され、連結売上高に占めるホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社の割合が高い比率となっております。

ホンダ系ディーラーは本田技研工業株式会社より、日産系ディーラーは日産自動車株式会社より、新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株)	Honda販売店取引基本契約 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株) 四輪営業部	ホンダオートテラス店基本契約 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
長野日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
静岡日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
三河日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
(株)フォードライフ中部	フォード・ジャパン・リミテッド	フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成23年1月1日から 平成24年12月31日まで
エルシーアイ(株)	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで (注)
ピーシーアイ(株)	CATERHAM CARS LIMITED	IMPORTER AGREEMENT 日本におけるCATERHAM車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成21年1月1日から 平成23年12月31日まで
	Norton Motorcycles (UK) Limited	DISTRIBUTION TERM DOCUMENT 日本におけるNortonの正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成22年1月20日から 平成26年6月19日まで
	SAAB Automobile AB SAAB Automobile Parts AB	Wholesaler Agreement 日本におけるSAAB車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで
VTインターナショナル(株)	ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー・ランドローバー・ディーラー契約 ジャガー車、ディムラー車及びランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成23年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) エルシーアイ株式会社とLOTUS CARS LIMITEDとのDISTRIBUTOR AGREEMENTは自動更新条項に基づき平成24年3月31日まで更新されています。

## (2) 事業譲渡

当社及び当社の連結子会社であるE-FOUR株式会社は、環境関連事業に関する資産について「資産買取契約」を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は206億34百万円となり、前連結会計年度末231億52百万円と比較し25億17百万円減少いたしました。これは主に商品の減少（22億37百万円）、現金及び預金の減少（6億30百万円）、売掛金の減少（2億95百万円）、リース債権及びリース投資資産の増加（7億56百万円）等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は450億95百万円となり、前連結会計年度末446億76百万円と比較し4億18百万円増加いたしました。これは主にリース資産の増加（13億20百万円）、のれんの減少（8億50百万円）等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は378億13百万円となり、前連結会計年度末428億93百万円と比較し50億79百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少（28億34百万円）、短期借入金の減少（51億46百万円）、リース債務の増加（13億13百万円）、前受金の増加（7億21百万円）等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は148億15百万円となり、前連結会計年度末144億46百万円と比較し3億68百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加（8億2百万円）、長期未払金の増加（3億51百万円）、退職給付引当金の減少（9億62百万円）等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は131億1百万円となり、前連結会計年度末104億89百万円と比較し26億12百万円増加いたしました。これは主に当期純利益（27億63百万円）、配当金の支払による減少（2億37百万円）等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億30百万円（9.0%）減少し、63億52百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（3）キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は926億57百万円、営業利益は59億19百万円、経常利益は57億円、当期純利益は27億63百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、37億45百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における試乗車、代車等の取得（6億3百万円）、レンタカー車両の取得（25億63百万円）、店舗の新築及び改修（2億60百万円）、店舗用土地取得（80百万円）によるものであります。また、これらの資金調達につきましては、銀行借入のほか平成22年9月30日にV Tホールディングス株式会社第2回無担社債5億円を発行しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (愛知県東海市)	全社管理	事務所	15	-	28 (224.82)	-	0	44	-
名古屋事務所 (名古屋市中区)	全社管理	事務所	0	-	-	-	2	2	19
その他 (岐阜県可児市) 他1カ所	全社管理	賃貸店舗	212	-	117 [21,935.26] <18,169.95> (21,935.26)	-	-	329	-
福利厚生施設 (三重県鳥羽市) 他1カ所	全社管理	-	0	-	0 (4.04)	-	-	0	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。
- 3 [ ]内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。
- 4 「その他」は、賃貸土地建物であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)ホンダ カーズ東海	本社 (愛知県東海市) 他30ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	1,476	63	3,077 [3,058.81] <41,654.70> (60,401.99)	-	11	4,627	301
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他39ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	1,039	200	2,262 [10,685.50] <92,010.31> (135,084.82)	11	40	3,554	488
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡市駿河区) 他37ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	2,093	235	4,415 [19,143.20] <45,910.36> (114,948.19)	6	57	6,808	395
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他13ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	986	70	2,504 [3,429.50] <35,335.90> (53,591.25)	9	8	3,580	241
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他2カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	86	2	2,064 [42,299.95] <34,132.65> (76,446.09)	-	10	2,163	40
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市東区) 他29ヶ所	自動車販売 関連事業	レンタカー 店舗他	347	435	771 [554.52] <55,405.72> (58,900.94)	2,767	17	4,339	78

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3 [ ]内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)
自動車整備用機器	五式	5年～7年	15
電子計算機及び周辺機器	七式	5年～7年	8
店舗用什器備品他	六式	5年～9年	5
車両	346台	1年～5年	579
その他	二式	7年	8

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)ホンダ カーズ東海	愛知県 半田市	自動車販売 関連事業	店舗	120	-	銀行借入	平成23年5月	平成23年9月	改築のため 変動なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定時期	売却による 減少能力
静岡日産 自動車(株)	静岡県 島田市	自動車販売 関連事業	店舗	275	平成23年7月	変動なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	925	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,500(注)1,3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776(注)2 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年6月27日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	21,310	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,131,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記1記載の資本金等増加限度額から上記1に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月28日 (注) 1	1,750,000	34,293,693	136	2,378	134	1,841
平成19年6月28日 (注) 2	-	34,293,693	-	2,378	1,841	-
平成20年12月10日 (注) 3	-	-	-	2,378	6	6
平成21年8月7日 (注) 4	1,630,425	35,924,118	75	2,453	75	81
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 4	869,560	36,793,678	40	2,493	40	121

(注) 1 平成19年3月28日付けで第三者割当増資を発行価格232円で行っております。これにより発行済株式総数が1,750,000株、資本金が136百万円及び資本準備金が134百万円増加しております。

割当先：三井住友海上火災保険(株)、あいおい損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、日本興亜損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会で今後の資本政策及び早期復配の実現を目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額1,841百万円の減少を決議いたしました。

3 平成20年12月10日付けで資本剰余金を原資とする中間配当を実施し、資本準備金が6百万円増加しております。

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	20	36	27	1	3,460	3,563	-
所有株式数 (単元)	-	104,941	7,437	67,911	12,126	40	175,474	367,929	778
所有株式数 の割合(%)	-	28.52	2.02	18.45	3.29	0.01	47.69	100.00	-

(注) 自己株式2,106,332株は、「個人その他」に21,063単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	4,340	11.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	6.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.35
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,132	3.07
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,118	3.04
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,069	2.90
V Tホールディングス従業員持株会	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	806	2.19
計	-	15,957	43.37

(注) 1. 上記には自己株式2,106千株(5.72%)は含まれておりません。

2. 前事業年度末では主要株主でなかった有限会社エスアンドアイは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,106,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,686,600	346,866	-
単元未満株式	普通株式 778	-	1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	346,866	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	2,106,300	-	2,106,300	5.72
計	-	2,106,300	-	2,106,300	5.72

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストック・オプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社顧問6名および従業員5名、ならびに当社子会社の取締役13名および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106,500株を上限とする。(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	776円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

平成20年6月27日の定時株主総会にて決議されたストック・オプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対してストック・オプションとして発行する新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日第26回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	142円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年5月28日)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日~平成22年9月30日)	800,000	160
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	750,900	115
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,100	44
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.14	27.61

当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.14	27.61

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年6月22日)での決議状況 (取得期間平成23年6月23日~平成23年9月30日)	600,000	200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-

当期間における取得自己株式	404,000	110
提出日現在の未行使割合(%)	32.67	44.85

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	88	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	169,000	23	-	-
保有自己株式数	2,106,332	-	2,510,332	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、配当性向20%を意識して業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への備えとして投入していく所存であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、当期の連結業績は好調に推移したため、日頃の株主各位のご理解とご支援に報いるため、平成23年3月期の期末配当金につきましては、普通配当5.0円に特別配当5.0円を加え、1株につき10.0円とし、年間配当は中間配当5.0円と合わせて15.0円としております。なお、第29期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	168	5.0
平成23年5月26日 取締役会決議	346	10.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	527	241	158	232	360
最低(円)	183	92	54	52	137

(注) 最高・最低株価は、第25期から第27期までは名古屋証券取引所市場第二部、第28期及び第29期については、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	164	209	320	343	360	308
最低(円)	137	151	197	288	285	147

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 一穂	昭和28年1月18日生	昭和47年12月 昭和53年6月 昭和56年2月 昭和58年3月 平成11年11月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年4月	愛知日野自動車株式会社入社 中古車販売エフワン創業 株式会社エフワンエンタープライズ に改組 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社ブイティ・キャピタル(現 ・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任 株式会社ホンダベルノ東海(現・株 式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役就任 VTインターナショナル株式会社 代表取締役就任(現任) エルシーアイ株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)2	1,118
専務取締役	経営戦略 本部長	伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和61年3月 平成8年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	有限会社ブレーズ代表取締役就任 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役関連会社担当兼総務 部長就任 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-netレンタリース株式 会社)代表取締役就任 株式会社夢建人中部(現・株式会 社アーキッシュギャラリー)代表取締 役就任 当社常務取締役経営戦略本部長就任 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任(現任) フェイスオン株式会社(現・ピー シーアイ株式会社)代表取締役就任 E-エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社トラスト 代表取締役就任(現任) 当社専務取締役経営戦略本部長就任 (現任) E-FOUR株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役就任(現任)	(注)2	239
常務取締役	管理本部長	山内 一郎	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成11年1月 平成11年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	富士電機株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 J-netレンタリース株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 和彦	昭和30年11月2日生	昭和49年4月 中北薬品株式会社入社 昭和59年12月 株式会社ホンダベルノ浜松入社 平成13年8月 当社入社 平成14年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社V Tキャピタル) 転籍 平成16年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役副社長就任 平成16年9月 静岡日産サービス株式会社(現・静岡サービス株式会社) 代表取締役就任(現任) 平成17年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 P Zモーターズ株式会社(現・静岡日産ホールディングス株式会社) 代表取締役就任(現任)	(注) 2	33
取締役	コンプライアンス推進部長	堀 直樹	昭和39年3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入社 平成6年7月 株式会社エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 株式会社ホンダカーズ東海 代表取締役副社長就任 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進部長就任(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマシナ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	65
監査役 (常勤)		東谷 栄治	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成3年4月 株式会社東海総合研究所出向 平成11年10月 東新住建株式会社入社 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	8
監査役		工藤 吉之助	昭和15年5月23日生	昭和47年8月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-netレンタリース株式会社) 顧問就任 平成13年10月 当社仮監査役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社トラスト監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役		柴田 和範	昭和31年6月22日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 公認会計士事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社トラスト監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		鹿倉 祐一	昭和42年5月28日生	平成10年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁護士会)登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成17年6月 株式会社トラスト監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,512

(注) 1 監査役 柴田和範、鹿倉祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは持株会社体制をとっており、各事業子会社へ権限を委譲して経営遂行責任を持たせ、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案、監査業務、グループファイナンス、広報、I R活動等のグループ経営管理を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営組織の構築・整備を継続的に行うことをグループとしての重要な経営課題であると認識していることから、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少数数にとどめ、少数精鋭主義で「取締役会」を運営しております。

(取締役会)

当社の取締役は、本報告書提出日現在で5名であります。取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監査・監督しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年にしております。

(監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名と非常勤の監査役3名(うち社外監査役2名)の計4名で構成されております。監査役は、重要会議への出席、取締役からの営業報告の聴取及び関連会社に対する業務監査、会計監査人の監査方法の適切性の協議、内部監査室との情報交換等により、業務執行状況全般を監視しており、取締役会において、監査結果の報告、助言または是正の勧告を行います。

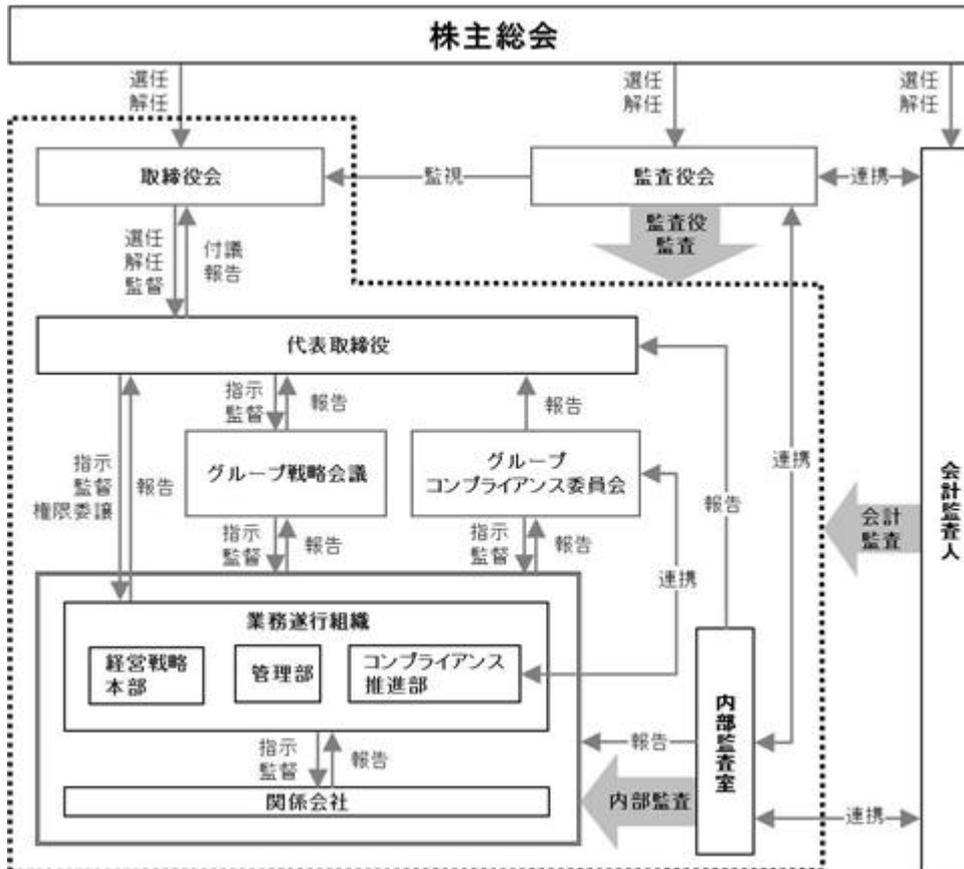
(グループ戦略会議)

グループ経営上の重要な案件につきましては、当社及びグループ各社の経営陣によって構成されるグループ戦略会議を四半期ごとに開催することで、多面的な検討とともに慎重に協議し、グループ全社的な意思統一を図っております。

(グループコンプライアンス委員会)

グループのコンプライアンス体制を統括するためグループコンプライアンス委員会を設置しており、グループ内のコンプライアンスに関する情報を共有し、重要事項を審議して対応方針等をグループ各社に展開することで、グループ全体のコンプライアンス推進を図っております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



## ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において、決議しております。

## a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役といいます。）を責任者として、グループ行動規範・コンプライアンス規程等のルール整備及びグループコンプライアンス委員会（以下、委員会といいます。）の設置、担当部署への人員配置等の組織整備を行うとともに、内部通報制度として違反行為を発見した場合の通報窓口（コンプライアンス相談窓口）を外部法律事務所に設け、全取締役及び使用人による法令・定款の遵守を徹底します。

また、重要なコンプライアンス上の事態が発生した場合は、委員会に対して報告を行い、委員会において対策等を審議したうえでグループ各社の取締役会へ報告します。

さらに担当取締役は、委員会を通じてグループ内のコンプライアンスの実施状況を管理し、教育研修体制の構築を推進することでグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を図ります。

## b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）は、取締役管理本部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、法令及び当社社内規程等に従って適切に保存管理します。

担当取締役は、社内の重要事項に係る職務執行情報をデータベース化し、当該各文章等の存否及び保存状況を直ちに検索する事が可能な体制を構築します。

## c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する基本ルールを策定し、リスク管理全般についての情報収集・分析・評価・対応までの一連の活動を通じた体系的なリスク管理体制を確立します。また、子会社を含めたグループとしてのリスク管理を強化する為、グループ戦略会議において当社及び当社グループ内で発生が予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止する為の協議を行うものとします。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づく監査計画を策定し、内部監査を行うこととしており、内部監査を通じて損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告するものとします。

## d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に基づき該当事項を取締役会に付議するものとし、取締役会においては経営判断の原則を踏まえ、議題に関する十分な資料が全役員に配布されるものとします。

日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行します。

## e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行い、グループ戦略会議を通じて、子会社等における損失リスクの把握に努めます。

また、グループ行動規範及びグループコンプライアンス委員会を通じて、法令・定款の遵守を徹底する体制を子会社等と共有します。

さらに、グループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、当社内部監査室は子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

## f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。

## g 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とする。

## h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告等に関する事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、以下の項目を始めとする必要な報告及び情報提供を行うこととする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告
- ・ 当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

## i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備するとともに、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設けます。

## j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全力を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、全取締役及び使用人へ周知徹底します。

反社会的勢力による不当要求がなされた場合、コンプライアンス推進部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行います。

## 内部監査及び監査役監査

## ・ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（2名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名の計4名体制をとっております。

各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、業務執行の適法性ならびに適正性について監査しております。なお、社外監査役である柴田和範氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査室および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。また、常勤監査役と内部監査室員は内部統制部門の会議に出席するとともに、会計監査人に内部統制に係る情報の提供を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	吉田 正道氏（監査法人東海会計社） 後藤 久貴氏（監査法人東海会計社）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名
	その他 2名

（注）1 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

2 なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しています。

## 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

## イ．社外監査役との関係

社外監査役である柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、子会社の監査役を兼務しております。

その利害関係については以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
柴田和範	子会社の監査役（注）1	-	-	-
鹿倉祐一	子会社の監査役（注）2	-	-	-

（注）1 株式会社トラスト、株式会社ホンダカーズ東海、静岡日産自動車株式会社の監査役を兼務しております。

2 株式会社トラスト、株式会社アーキッシュギャラリーの監査役を兼務しております。

## ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

独立した立場から取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役と連携し、監査活動に努めております。

柴田和範氏は、公認会計士としての専門的見地から、会計監査人と連携し、財務報告の適正性をチェックしております。

鹿倉祐一氏は、弁護士としての専門的見地から、業務執行の適法性および内部統制をチェックしております。

## ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて常勤監査役より内部監査及び内部統制の情報を受けるとともに、定期的なミーティングにより会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

## ニ．選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	130	-	-	31	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	-	-	1	2
社外役員	4	4	-	-	0	2

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
高橋 一穂 (取締役)	119	提出会社	95	-	-	23

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
29	2	関係会社への出向者給与であります。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役の報酬に関しましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議を以って、また、監査役については監査役の協議により、それぞれがこれを決定することとしております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)であるV Tホールディングス(株)については以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 470百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	147	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	1,404	128	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	21,900	25	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	9,316	12	事業上の関係強化を図るため
(株)セディナ	71,100	11	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	740	11	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	11	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	7	事業上の関係強化を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	5,000	2	事業上の関係強化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	229	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	675,700	143	事業上の関係強化を図るため
(株)セディナ	70,000	10	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	9,116	10	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	25,500	10	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	7	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	740	6	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,500	6	事業上の関係強化を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	5,000	2	事業上の関係強化を図るため
(株)エムジーホーム	6	0	事業上の関係強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	135	135	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	22	2	0	0	1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の員数などに関する定款の定め

・取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	30	-
連結子会社	13	-	12	-
計	48	-	43	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等が開催する研修会へ出席しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部の専門家の助言を受け現状把握を行っております。また、監査法人等が主催するセミナーへ参加し、知識の習得を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 7,042	2 6,412
受取手形及び売掛金	3,237	2,964
リース債権及びリース投資資産	1,997	2,753
商品及び製品	6,758	4,518
仕掛品	188	241
原材料及び貯蔵品	87	107
繰延税金資産	646	819
その他	3,223	2,843
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	23,152	20,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,653	2 16,755
減価償却累計額	10,310	10,628
建物及び構築物(純額)	6,342	6,127
機械装置及び運搬具	2,200	2,427
減価償却累計額	1,316	1,342
機械装置及び運搬具(純額)	884	1,085
土地	2 16,415	2 16,496
リース資産	2,066	4,217
減価償却累計額	591	1,421
リース資産(純額)	1,474	2,795
その他	1,326	1,302
減価償却累計額	1,132	1,139
その他(純額)	193	162
有形固定資産合計	25,311	26,667
無形固定資産		
のれん	3 11,882	3 11,031
その他	620	657
無形固定資産合計	12,502	11,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,728	1, 2 4,864
長期貸付金	433	396
繰延税金資産	513	292
差入保証金	849	761
その他	534	638
貸倒引当金	197	213
投資その他の資産合計	6,862	6,739
固定資産合計	44,676	45,095
資産合計	67,829	65,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,081	10,246
短期借入金	21,227	16,080
リース債務	2,597	3,910
未払金	377	417
未払法人税等	1,287	1,734
賞与引当金	814	780
その他	3,507	4,642
流動負債合計	42,893	37,813
固定負債		
社債	290	359
長期借入金	9,799	9,606
リース債務	943	1,745
繰延税金負債	1,249	1,291
退職給付引当金	1,481	519
役員退職慰労引当金	208	252
長期未払金	143	495
資産除去債務	-	241
その他	331	304
固定負債合計	14,446	14,815
負債合計	57,339	52,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453	2,493
資本剰余金	991	1,037
利益剰余金	6,315	8,841
自己株式	193	286
株主資本合計	9,567	12,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	166
その他の包括利益累計額合計	109	166
新株予約権	57	53
少数株主持分	755	796
純資産合計	10,489	13,101
負債純資産合計	67,829	65,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	88,276	92,657
売上原価	69,362	72,421
売上総利益	18,914	20,235
販売費及び一般管理費		
販売促進費	659	695
運搬費	227	319
広告宣伝費	967	671
役員報酬及び給料手当	5,687	5,620
賞与	529	657
退職給付費用	263	244
福利厚生費	956	903
賞与引当金繰入額	488	453
役員退職慰労引当金繰入額	53	47
交際費	31	41
旅費及び交通費	162	224
通信費	147	178
水道光熱費	220	234
保険料	74	78
消耗品費	115	165
租税公課	255	160
修繕費	62	74
車両費	364	96
減価償却費	646	420
賃借料	1,046	1,397
貸倒引当金繰入額	2	3
のれん償却額	756	756
その他	732	870
販売費及び一般管理費合計	14,450	14,315
営業利益	4,464	5,919
営業外収益		
受取利息	45	19
受取配当金	31	37
受取賃貸料	108	67
受取補償金	73	72
持分法による投資利益	128	169
その他	127	131
営業外収益合計	514	498
営業外費用		
支払利息	534	549
投資事業組合運用損	26	2
不動産賃貸原価	84	82
その他	107	83
営業外費用合計	752	718
経常利益	4,226	5,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 69	-
投資有価証券売却益	33	16
違約金収入	358	-
退職給付制度終了益	-	248
その他	83	25
特別利益合計	545	290
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 73	1 1
固定資産除却損	3 16	2 52
投資有価証券売却損	22	43
投資有価証券評価損	375	87
減損損失	4 359	3 165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	131
貸倒引当金繰入額	10	26
役員退職慰労引当金繰入額	90	-
その他	48	75
特別損失合計	996	584
税金等調整前当期純利益	3,775	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,415	2,533
法人税等調整額	509	52
法人税等合計	1,925	2,585
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,820
少数株主利益	40	56
当期純利益	1,809	2,763

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	<u>57</u>
包括利益	-	<u>1</u> 2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,820
少数株主に係る包括利益	-	57

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,378	2,453
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	2,453	2,493
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	908	991
当期変動額		
新株の発行	75	40
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	83	45
当期末残高	991	1,037
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,505	6,315
当期変動額		
剰余金の配当	-	237
当期純利益	1,809	2,763
当期変動額合計	1,809	2,526
当期末残高	6,315	8,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	218	193
当期変動額		
自己株式の取得	0	115
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	25	92
当期末残高	193	286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,574	9,567
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	-	237
当期純利益	1,809	2,763
自己株式の取得	0	115
自己株式の処分	33	28
当期変動額合計	1,992	2,518
当期末残高	9,567	12,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	122	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	109	166
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	122	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	109	166
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	46	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	4
当期変動額合計	10	4
当期末残高	57	53
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	764	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	40
当期変動額合計	8	40
当期末残高	755	796
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,263	10,489
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	-	237
当期純利益	1,809	2,763
自己株式の取得	0	115
自己株式の処分	33	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	93
当期変動額合計	2,226	2,612
当期末残高	10,489	13,101

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,775	5,406
減価償却費	1,647	1,871
減損損失	359	165
のれん償却額	756	756
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	30
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	33
退職給付引当金の増減額（ は減少）	225	962
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	138	44
受取利息及び受取配当金	76	57
支払利息	534	549
為替差損益（ は益）	20	27
持分法による投資損益（ は益）	128	169
固定資産売却損益（ は益）	4	1
固定資産除却損	16	52
投資有価証券評価損益（ は益）	375	87
投資有価証券売却損益（ は益）	10	27
売上債権の増減額（ は増加）	179	928
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,831	2,129
仕入債務の増減額（ は減少）	3,941	2,834
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38	195
その他の流動負債の増減額（ は減少）	613	637
その他	340	834
小計	9,352	8,412
利息及び配当金の受取額	55	76
利息の支払額	542	554
法人税等の支払額	1,538	2,084
法人税等の還付額	692	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018	6,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,182	1,474
有形固定資産の売却による収入	3,106	485
無形固定資産の取得による支出	34	42
投資有価証券の取得による支出	89	236
投資有価証券の売却による収入	327	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 105	-
貸付けによる支出	16	183
貸付金の回収による収入	1,177	316
敷金及び保証金の差入による支出	48	51
敷金及び保証金の回収による収入	32	90
その他	190	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,186	916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,700	4,535
長期借入れによる収入	7,500	5,910
長期借入金の返済による支出	6,172	6,713
社債の発行による収入	283	500
社債の償還による支出	30	197
建設協力金返済による支出	551	-
自己株式の取得による支出	0	115
自己株式の売却による収入	28	23
子会社の自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	-	237
少数株主への配当金の支払額	12	16
リース債務の返済による支出	442	920
その他	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,122</b>	<b>6,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>5,074</b>	<b>630</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	6,982
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,982	1 6,352

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社の名称            株式会社ホンダカーズ東海            長野日産自動車株式会社            静岡日産ホールディングス株式会社            静岡日産自動車株式会社            三河日産自動車株式会社            エルシーアイ株式会社            J - n e t レンタリース株式会社            株式会社トラスト            株式会社V Tキャピタル            株式会社アーキッシュギャラリー            E - F O U R 株式会社            H D アセットマネジメント株式会社は平成21年12月22日に保有株式のすべてを売却したため、連結子会社から除外しております。            長日不動産株式会社は平成21年12月31日清算により消滅しております。            P Z モーターズ株式会社は平成21年 6月25日に商号を静岡日産ホールディングス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            G M P 投資事業組合            G Y A K U S A N 投資事業組合            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            関連会社の名称            日産部品長野販売株式会社            日産部品静岡販売株式会社            株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（アップルオートネットワーク株式会社他7社）についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社の名称            株式会社ホンダカーズ東海            長野日産自動車株式会社            静岡日産ホールディングス株式会社            静岡日産自動車株式会社            三河日産自動車株式会社            エルシーアイ株式会社            J - n e t レンタリース株式会社            株式会社トラスト            株式会社V Tキャピタル            株式会社アーキッシュギャラリー            E - F O U R 株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            G Y A K U S A N 投資事業組合            T R U S T A B S O L U T A U T O ( P R O P R I E T A R Y ) L I M I T E D .            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            関連会社の名称            日産部品長野販売株式会社            日産部品静岡販売株式会社            株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（アップルオートネットワーク株式会社他10社）についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い</p> <p>連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 個別法</p> <p>b 商品（部品・用品） 主に最終仕入原価法</p> <p>c 製品 総平均法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 同左</p> <p>b 商品（部品・用品） 同左</p> <p>c 製品 同左</p> <p>d 原材料 同左</p> <p>e 仕掛品 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b> 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社は、平成22年10月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として248百万円計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によりしております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が4百万円、経常利益が5百万円、税金等調整前当期純利益が134百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は152百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金返済による支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「建設協力金返済による支出」は1百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,484百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,090百万円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金8,750百万円、長期借入金4,050百万円(一年以内返済予定分1,383百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(一年以内返済予定分を含む)の担保としてV Tホールディングス㈱が保有する連結子会社の株式を差し入れております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,037百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,882百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日、平成22年3月29日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高5,634百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券(株式)	3,571百万円	建物	2,434百万円	土地	9,484百万円	投資有価証券	11百万円	定期預金	160百万円	計	12,090百万円	のれん	12,037百万円	負ののれん	155百万円	差引	11,882百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,315百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,786百万円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金5,049百万円、長期借入金5,138百万円(一年以内返済予定分1,511百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(一年以内返済予定分を含む)の担保としてV Tホールディングス㈱が保有する連結子会社の株式を差し入れております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,173百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,031百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日、平成22年3月29日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高3,109百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券(株式)	3,753百万円	建物	2,306百万円	土地	9,315百万円	投資有価証券	3百万円	定期預金	160百万円	計	11,786百万円	のれん	11,173百万円	負ののれん	142百万円	差引	11,031百万円
投資有価証券(株式)	3,571百万円																																				
建物	2,434百万円																																				
土地	9,484百万円																																				
投資有価証券	11百万円																																				
定期預金	160百万円																																				
計	12,090百万円																																				
のれん	12,037百万円																																				
負ののれん	155百万円																																				
差引	11,882百万円																																				
投資有価証券(株式)	3,753百万円																																				
建物	2,306百万円																																				
土地	9,315百万円																																				
投資有価証券	3百万円																																				
定期預金	160百万円																																				
計	11,786百万円																																				
のれん	11,173百万円																																				
負ののれん	142百万円																																				
差引	11,031百万円																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>(連結子会社：㈱トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：㈱ホンダカーズ東海)</p> <p>平成22年3月29日のシンジケートローン 借入人は、平成22年3月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 また、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1048 756 1153"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>25,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,412百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,737百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	25,150百万円	借入実行残高	14,412百万円	差引額	10,737百万円	<p>(連結子会社：㈱トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：㈱ホンダカーズ東海)</p> <p>平成22年3月29日のシンジケートローン 借入人は、平成22年3月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 また、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 1048 1404 1153"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	25,000百万円	借入実行残高	9,920百万円	差引額	15,079百万円
当座貸越極度額	25,150百万円												
借入実行残高	14,412百万円												
差引額	10,737百万円												
当座貸越極度額	25,000百万円												
借入実行残高	9,920百万円												
差引額	15,079百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																									
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (不動産賃貸事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>大阪府東大阪市</td><td>土地 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(投資関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>福井県鯖江市</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。 不動産賃貸事業における賃貸用資産につきましては賃貸用資産を売却するにあたり売却予定額が簿価を下回った金額を減損しております。 投資関連事業における一部の遊休資産につきましては地価の下落がみられるため、正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定評価基準に準ずる方法によっております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">(単位：百万円)</th></tr> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>235</td></tr> <tr><td>土地</td><td>113</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>359</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	21百万円	その他(工具器具備品他)	0百万円	計	69百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	59百万円	その他(工具器具備品他)	0百万円	計	73百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品他)	1百万円	計	16百万円	用途	場所	種類	賃貸用資産	大阪府東大阪市	土地 建物	用途	場所	種類	遊休資産	福井県鯖江市	土地	(単位：百万円)		種類	金額	建物	235	土地	113	その他	10	合計	359	<p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (自動車販売関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>静岡県島田市 三重県松阪市等</td><td>建物 構築物等</td></tr> <tr><td>-</td><td>エルシーアイ(株) 東京都大田区</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。 自動車販売関連事業における事業用資産の用途変更に伴い、除却予定資産の帳簿価額を減損しております。また、エルシーアイ(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、のれんの全額を減損しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">(単位：百万円)</th></tr> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん</td><td>94</td></tr> <tr><td>建物</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品他)	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他(工具器具備品他)	3百万円	計	52百万円	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県島田市 三重県松阪市等	建物 構築物等	-	エルシーアイ(株) 東京都大田区	のれん	(単位：百万円)		種類	金額	のれん	94	建物	61	その他	9	合計	165
建物及び構築物	46百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																									
土地	21百万円																																																																																									
その他(工具器具備品他)	0百万円																																																																																									
計	69百万円																																																																																									
建物及び構築物	13百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																									
土地	59百万円																																																																																									
その他(工具器具備品他)	0百万円																																																																																									
計	73百万円																																																																																									
建物及び構築物	14百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																									
その他(工具器具備品他)	1百万円																																																																																									
計	16百万円																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																								
賃貸用資産	大阪府東大阪市	土地 建物																																																																																								
用途	場所	種類																																																																																								
遊休資産	福井県鯖江市	土地																																																																																								
(単位：百万円)																																																																																										
種類	金額																																																																																									
建物	235																																																																																									
土地	113																																																																																									
その他	10																																																																																									
合計	359																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																									
その他(工具器具備品他)	0百万円																																																																																									
計	1百万円																																																																																									
建物及び構築物	42百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																									
その他(工具器具備品他)	3百万円																																																																																									
計	52百万円																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																								
事業用資産	静岡県島田市 三重県松阪市等	建物 構築物等																																																																																								
-	エルシーアイ(株) 東京都大田区	のれん																																																																																								
(単位：百万円)																																																																																										
種類	金額																																																																																									
のれん	94																																																																																									
建物	61																																																																																									
その他	9																																																																																									
合計	165																																																																																									

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,040百万円
少数株主に係る包括利益	48百万円
計	2,088百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	238百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	238百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	1,630,425	-	35,924,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,630,425株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,724,315	29	200,000	1,524,344

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

ストック・オプションの権利行使による減少 200,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	57
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	3,260,850	1,630,425	1,630,425	-
合計			-	3,260,850	1,630,425	1,630,425	57

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	68	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,924,118	869,560	-	36,793,678

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 869,560株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,524,344	750,988	169,000	2,106,332

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 88株  
取締役会決議による自己株式の取得による増加 750,900株  
ストック・オプションの権利行使による減少 169,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	53
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,630,425	-	1,630,425	-	-
合計			1,630,425	-	1,630,425	-	53

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使による減少869,560株及び繰上償還による減少760,865株であります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 取締役会	普通株式	68	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	168	5	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,042百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,982百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,412百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,352百万円</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の増加 930百万円</p> <p>リース債務の増加 977百万円</p> <p>新株予約権の行使による</p> <p>資本金の増加 75百万円</p> <p>資本剰余金の増加 75百万円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の増加 2,236百万円</p> <p>リース債務の増加 2,348百万円</p> <p>新株予約権の行使による</p> <p>資本金の増加 40百万円</p> <p>資本剰余金の増加 40百万円</p>
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>HDアセットマネジメント(株) (平成21年12月22日)</p> <p>流動資産 35百万円</p> <p>固定資産 914百万円</p> <p>流動負債 38百万円</p> <p>固定負債 803百万円</p> <p>HDアセットマネジメント(株)の株式売却益 31百万円</p> <p>HDアセットマネジメント(株)の株式売却価額 <u>139百万円</u></p> <p>HDアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物 34百万円</p> <p>HDアセットマネジメント(株)売却による収入 <u>105百万円</u></p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																															
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,142</td> <td>803</td> <td>3</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>82</td> <td>44</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウ エア)</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> <td>865</td> <td>3</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,142	803	3	336	その他 (工具器具 備品)	82	44	-	37	(ソフトウ エア)	23	17	-	5	合計	1,248	865	3	379	1年内	288百万円	1年超	105百万円	合計	393百万円	支払リース料	543百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	430百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300</td> <td>230</td> <td>-</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>77</td> <td>53</td> <td>-</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウ エア)</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>306</td> <td>-</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 -百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	300	230	-	70	その他 (工具器具 備品)	77	53	-	24	(ソフトウ エア)	23	22	-	1	合計	402	306	-	95	1年内	65百万円	1年超	36百万円	合計	102百万円	支払リース料	285百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	206百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,142	803	3	336																																																																													
その他 (工具器具 備品)	82	44	-	37																																																																													
(ソフトウ エア)	23	17	-	5																																																																													
合計	1,248	865	3	379																																																																													
1年内	288百万円																																																																																
1年超	105百万円																																																																																
合計	393百万円																																																																																
支払リース料	543百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																
減価償却費相当額	430百万円																																																																																
支払利息相当額	17百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	300	230	-	70																																																																													
その他 (工具器具 備品)	77	53	-	24																																																																													
(ソフトウ エア)	23	22	-	1																																																																													
合計	402	306	-	95																																																																													
1年内	65百万円																																																																																
1年超	36百万円																																																																																
合計	102百万円																																																																																
支払リース料	285百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																
減価償却費相当額	206百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
貸主側					貸主側				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	7	4	-	2	機械装置及び運搬具	7	6	-	0
合計	7	4	-	2	合計	7	6	-	0
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
減価償却費					減価償却費				
受取利息相当額					受取利息相当額				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額					3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額				
で連結貸借対照表に計上している額					で連結貸借対照表に計上している額				
リース債権及びリース投資資産					リース債権及びリース投資資産				
流動資産					流動資産				
リース債務					リース債務				
流動負債					流動負債				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金のうち変動金利によるもの及びリース債務は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

## 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,042	7,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,237	3,237	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,997	2,044	46
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	793	793	-
(5) 短期貸付金	273	276	2
(6) 長期貸付金	433	451	17
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	213 192		
	21	21	-
資産計	13,799	13,866	66
(1) 支払手形及び買掛金	13,081	13,081	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	15,089	15,089	-
(3) リース債務（流動及び固定）	3,540	3,475	65
(4) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	320	320	-
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	15,937	15,962	25
負債計	47,968	47,928	39
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期貸付金のうち短期間で決済されるものの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	367

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,237	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	711	1,285	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	3	10	6	197
短期貸付金及び長期貸付金	287	101	68	248
合計	11,283	1,398	74	446

## 4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	30	30	180	30	34	16
長期借入金	-	4,138	2,571	2,005	693	389
リース債務	613	569	309	60	3	0
合計	643	4,738	3,060	2,096	730	406

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金及び社債のうち変動金利によるもの並びにリース債務は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

## 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,412	6,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,964	2,964	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,753	2,949	196
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	803	803	-
(5) 短期貸付金	135	137	2
(6) 長期貸付金	396	414	18
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	209 208		
	1	1	-
<b>資産計</b>	<b>13,466</b>	<b>13,683</b>	<b>216</b>
(1) 支払手形及び買掛金	10,246	10,246	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	10,553	10,553	-
(3) リース債務（流動及び固定）	5,655	5,551	104
(4) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	556	556	-
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	15,133	15,154	20
<b>負債計</b>	<b>42,146</b>	<b>42,062</b>	<b>83</b>
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期貸付金のうち短期間で決済されるものの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	307

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,964	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,016	1,733	3	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	-	-	5	203
短期貸付金及び長期貸付金	166	135	63	166
合計	10,560	1,869	72	369

## 4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	197	197	112	34	16	-
長期借入金	5,527	3,953	3,358	1,562	386	344
リース債務(注)	1,202	971	627	128	6	11
合計	6,927	5,122	4,098	1,725	408	356

(注) 転リースに係るリース債務については、上記表に含めておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	385	175	209
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	72	56	16
小計	458	231	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	116	135	18
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	218	225	7
小計	334	360	25
合計	793	592	200

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は8百万円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	271	31	11
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	17	1	0
合計	288	33	12

## 3 減損処理を行った有価証券

有価証券について375百万円(その他有価証券336百万円、関係会社株式38百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	454	154	300
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	256	243	12
小計	711	398	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	85	102	16
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6	7	1
小計	91	110	18
合計	803	508	294

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は2百万円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	206	12	42
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31	3	1
合計	238	16	43

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について87百万円（その他有価証券75百万円、関係会社株式12百万円）減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750	1,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,393	956	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	360	280	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車販売 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,514百万円</td> <td style="text-align: right;">24,841百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,292百万円</td> <td style="text-align: right;">38,116百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,778百万円</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> <td style="text-align: center;">8.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の当年度不足金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の当年度不足金8,654百万円及び過去勤務債務残高4,620百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金	年金資産の額	22,514百万円	24,841百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	28,292百万円	38,116百万円	差引額	5,778百万円	13,275百万円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		3.9%	8.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車販売 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,069百万円</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,504百万円</td> <td style="text-align: right;">35,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td style="text-align: right;">8,109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td style="text-align: center;">8.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の繰越不足金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の繰越不足金3,942百万円及び過去勤務債務残高4,166百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金31百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金	年金資産の額	27,069百万円	27,045百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	27,504百万円	35,154百万円	差引額	435百万円	8,109百万円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		4.0%	8.1%
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金																																			
年金資産の額	22,514百万円	24,841百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	28,292百万円	38,116百万円																																			
差引額	5,778百万円	13,275百万円																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																			
	3.9%	8.5%																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金																																			
年金資産の額	27,069百万円	27,045百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	27,504百万円	35,154百万円																																			
差引額	435百万円	8,109百万円																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																			
	4.0%	8.1%																																			

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,313百万円	ロ 年金資産	802百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,510百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	59百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	11百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	99百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481百万円	チ 退職給付引当金(ト)	1,481百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、平成22年10月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、これに伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は652百万円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額は528百万円であり未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	610百万円	ロ 年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	610百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	47百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	51百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	87百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	519百万円	チ 退職給付引当金(ト)	519百万円	退職給付債務の減少額	1,615百万円	年金資産の減少額	798百万円	未認識数理計算上の差異	84百万円	退職給付引当金の減少額	900百万円
イ 退職給付債務	2,313百万円																																								
ロ 年金資産	802百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,510百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	59百万円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	11百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	99百万円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481百万円																																								
チ 退職給付引当金(ト)	1,481百万円																																								
イ 退職給付債務	610百万円																																								
ロ 年金資産	-百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	610百万円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	47百万円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	51百万円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	87百万円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	519百万円																																								
チ 退職給付引当金(ト)	519百万円																																								
退職給付債務の減少額	1,615百万円																																								
年金資産の減少額	798百万円																																								
未認識数理計算上の差異	84百万円																																								
退職給付引当金の減少額	900百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p>	イ 勤務費用	86百万円	ロ 利息費用	48百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	159百万円	ト 前払退職金の支給額	14百万円	チ その他の退職給付費用	142百万円	退職給付費用	458百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>(注) 2 上記のほか、確定拠出年金制度への移行に伴い「退職給付制度終了益」248百万円を特別利益に計上しております。</p>	イ 勤務費用	42百万円	ロ 利息費用	29百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	200百万円	ト 前払退職金の支給額	16百万円	チ その他の退職給付費用	135百万円	退職給付費用	436百万円				
イ 勤務費用	86百万円																																								
ロ 利息費用	48百万円																																								
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																								
ヘ 確定拠出年金への拠出額	159百万円																																								
ト 前払退職金の支給額	14百万円																																								
チ その他の退職給付費用	142百万円																																								
退職給付費用	458百万円																																								
イ 勤務費用	42百万円																																								
ロ 利息費用	29百万円																																								
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																								
ヘ 確定拠出年金への拠出額	200百万円																																								
ト 前払退職金の支給額	16百万円																																								
チ その他の退職給付費用	135百万円																																								
退職給付費用	436百万円																																								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10~11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	10~11年	会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10~11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	10~11年	会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10~11年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10~11年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 15百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。(注)
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

(注) 権利行使条件は 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に注記しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首(株)	-	2,500,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	1,843,000
未確定残(株)	-	657,000
権利確定後		
期首(株)	92,500	-
権利確定(株)	-	1,843,000
権利行使(株)	-	200,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	92,500	1,643,000

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	776	142
行使時平均株価(円)	-	187
付与日における公正な評価単価(円)	-	25

## 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 6名 当社従業員 5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 106,500
付与日	平成17年 7月20日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 8月 1日～平成23年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年 6月30日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年 7月 1日～平成25年 6月30日

（注）権利行使条件は 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に注記しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成20年 6月27日
権利確定前		
期首（株）	-	657,000
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	657,000
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	92,500	1,643,000
権利確定（株）	-	657,000
権利行使（株）	-	169,000
失効（株）	-	-
未行使残（株）	92,500	2,131,000

（注）ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成20年 6月27日
権利行使価格（円）	776	142
行使時平均株価（円）	-	206
付与日における公正な評価単価（円）	-	25

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,428百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,841百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,676百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	未払事業税	106百万円	賞与引当金	324百万円	退職給付引当金	613百万円	貸倒引当金	82百万円	減損損失	482百万円	投資有価証券評価減	282百万円	新株予約権取得差益	195百万円	繰越欠損金	1,563百万円	長期未払金	59百万円	その他	719百万円	繰延税金資産小計	4,428百万円	評価性引当額	2,841百万円	繰延税金資産合計	1,587百万円	その他有価証券評価差額金	90百万円	全面時価評価差額	1,583百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	1,676百万円	繰延税金資産(負債)の純額	89百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,415百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table>	未払事業税	159百万円	賞与引当金	302百万円	退職給付引当金	212百万円	貸倒引当金	90百万円	減損損失	360百万円	投資有価証券評価減	295百万円	新株予約権取得差益	195百万円	繰越欠損金	1,782百万円	長期未払金	207百万円	その他	810百万円	繰延税金資産小計	4,415百万円	評価性引当額	2,847百万円	繰延税金資産合計	1,568百万円	その他有価証券評価差額金	125百万円	全面時価評価差額	1,574百万円	その他	47百万円	繰延税金負債合計	1,747百万円	繰延税金資産(負債)の純額	178百万円
未払事業税	106百万円																																																																								
賞与引当金	324百万円																																																																								
退職給付引当金	613百万円																																																																								
貸倒引当金	82百万円																																																																								
減損損失	482百万円																																																																								
投資有価証券評価減	282百万円																																																																								
新株予約権取得差益	195百万円																																																																								
繰越欠損金	1,563百万円																																																																								
長期未払金	59百万円																																																																								
その他	719百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,428百万円																																																																								
評価性引当額	2,841百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,587百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	90百万円																																																																								
全面時価評価差額	1,583百万円																																																																								
その他	2百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,676百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	89百万円																																																																								
未払事業税	159百万円																																																																								
賞与引当金	302百万円																																																																								
退職給付引当金	212百万円																																																																								
貸倒引当金	90百万円																																																																								
減損損失	360百万円																																																																								
投資有価証券評価減	295百万円																																																																								
新株予約権取得差益	195百万円																																																																								
繰越欠損金	1,782百万円																																																																								
長期未払金	207百万円																																																																								
その他	810百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,415百万円																																																																								
評価性引当額	2,847百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,568百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	125百万円																																																																								
全面時価評価差額	1,574百万円																																																																								
その他	47百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,747百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	178百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う調整</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益未認識</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>全面時価評価実現</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結子会社清算に伴う調整	8.3%	のれん償却額	8.1%	評価性引当額の減少	6.9%	子会社受取配当金益金算入額	3.6%	繰越欠損金の利用及び発生	1.9%	住民税均等割	0.9%	未実現利益未認識	0.8%	全面時価評価実現	0.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれんの減損損失</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		のれん償却額	5.6%	評価性引当額の減少	1.7%	親会社との税率差異	1.7%	繰越欠損金の利用及び発生	1.3%	持分法投資利益	1.3%	のれんの減損損失	0.7%	住民税均等割	0.7%	過年度法人税等	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
連結子会社清算に伴う調整	8.3%																																																																								
のれん償却額	8.1%																																																																								
評価性引当額の減少	6.9%																																																																								
子会社受取配当金益金算入額	3.6%																																																																								
繰越欠損金の利用及び発生	1.9%																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																								
未実現利益未認識	0.8%																																																																								
全面時価評価実現	0.7%																																																																								
その他	1.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																								
法定実効税率	40.1%																																																																								
(調整)																																																																									
のれん償却額	5.6%																																																																								
評価性引当額の減少	1.7%																																																																								
親会社との税率差異	1.7%																																																																								
繰越欠損金の利用及び発生	1.3%																																																																								
持分法投資利益	1.3%																																																																								
のれんの減損損失	0.7%																																																																								
住民税均等割	0.7%																																																																								
過年度法人税等	0.6%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																								

## ( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	6,467	3,077	3,390	3,567
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,518	17	1,501	1,825

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主なものは賃貸用店舗の売却による減少(1,752百万円)、賃貸等不動産を所有している連結子会社の除外による減少(910百万円)であります。  
 3 連結決算日における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	439	242	196	10
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	71	22	48	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、当社及び一部の子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,390	56	3,447	3,264
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,501	93	1,594	2,250

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主なものは資産除去債務会計基準の適用に伴う増加（58百万円）、自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替による増加（168百万円）であります。また、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替による増減（106百万円）が発生しております。
- 3 連結決算日における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	312	174	137	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	115	53	62	1

- （注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、当社及び一部の子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	不動産賃貸事 業(百万円)	投資関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	83,594	2,926	388	4	1,363	88,276	-	88,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	107	45	35	2	225	( 225)	-
計	83,629	3,034	433	39	1,366	88,502	( 225)	88,276
営業費用	79,471	3,016	276	65	1,078	83,908	( 96)	83,812
営業利益 (は営業損失)	4,157	17	156	25	287	4,593	( 129)	4,464
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	64,852	949	2,485	13,839	377	82,504	(14,675)	67,829
減価償却費	1,573	7	65	-	6	1,653	( 5)	1,647
減損損失	-	-	349	10	-	359	-	359
資本的支出	2,094	11	20	-	3	2,129	( 7)	2,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

## 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,981百万円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っています。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っています。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	83,681	1,363	2,937	293	88,276	-	88,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	2	109	536	699	699	-
計	83,733	1,366	3,047	830	88,976	699	88,276
セグメント利益又は損失( )	4,226	282	22	32	4,498	34	4,464
セグメント資産	66,973	1,181	341	6,849	75,346	7,517	67,829
その他の項目							
減価償却費	1,588	6	11	62	1,669	21	1,647
のれんの償却額	751	-	5	-	756	-	756
減損損失	-	-	-	359	359	-	359
持分法適用会社への投資額	976	-	-	2,347	3,324	-	3,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,536	3	11	20	3,572	1,449	2,122

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,914	1,440	2,140	162	92,657	-	92,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	3	205	631	903	903	-
計	88,977	1,443	2,345	794	93,561	903	92,657
セグメント利益又は損失( )	5,760	303	120	9	5,934	14	5,919
セグメント資産	65,487	479	1,198	5,960	73,126	7,396	65,730
その他の項目							
減価償却費	1,840	7	13	23	1,884	13	1,871
のれんの償却額	751	-	5	-	756	-	756
減損損失	165	-	-	-	165	-	165
持分法適用会社への投資額	1,062	-	-	2,427	3,489	-	3,489
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,733	20	11	9	3,775	29	3,745

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	新車	中古車	サービス	レンタカー	その他	合計
外部顧客への売上高	42,937	21,095	21,375	3,505	3,743	92,657

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業	その他	合計
当期末残高	10,970	-	61	-	11,031

（注）のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 5.20		ストック・ オプション の権利行使	28	-	-

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J・ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社子会社 のレンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	982	リース投 資資産	1,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 5.20		債務保証 (注1)	2,456	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)エスア ンドアイ (注2)	名古屋市 瑞穂区	6	不動産賃貸 業	被所有 9.16		販売用不動 産の売却 (注3)	328	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

2 当社代表取締役高橋一穂の近親者がすべての議決権を所有しております。

3 不動産販売を行っている当社の子会社が販売用不動産を売却いたしました。

なお、売却価額については、市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23		ストック・ オプション の権利行使	11	-	-
役員	伊藤 誠英	-	-	当社専務 取締役	被所有 0.69		ストック・ オプション の権利行使	11	-	-

(注) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J-ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社子会社 のレンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	1,336	リース投 資資産	2,191

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23	債務保証	債務保証 (注1)	1,934	-	-
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23	住宅改修工 事	住宅改修工 事(注2)	17	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

2 住宅請負工事を行っている当社の子会社が住宅改修工事を請け負いました。

なお、請負工事契約価額については、社内規程に従っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	281円30銭	353円23銭
1株当たり当期純利益	53円62銭	80円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円13銭	76円99銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,489	13,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,676	12,252
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	53
少数株主持分	755	796
普通株式の発行済株式数(株)	35,924,118	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	1,524,344	2,106,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,399,774	34,687,346

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,809	2,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,809	2,763
普通株式の期中平均株式数(株)	33,742,831	34,254,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
支払利息	4	3
当期純利益調整額(百万円)	4	3
普通株式増加数(株)	1,054,193	1,688,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 23,000個 (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個  (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個

**(重要な後発事象)**

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**事業分離**

当社の連結子会社であるE-FOUR株式会社は、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。

**1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要**

**(1) 分離先企業の名称**

powerPerfector Limited、powerPerfectorジャパン株式会社

**(2) 分離した事業の内容**

省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業

**(3) 事業分離を行った主な理由**

これまでの事業実績のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収し、財務体質の強化を図るため

**(4) 事業分離日**

平成23年6月14日

**(5) 法的形式を含む事業分離の概要**

受取対価を現金等の財産と分離先企業の株式とする事業譲渡

**2. 実施した会計処理の概要****(1) 移転利益の金額 1,300百万円(概算)****(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳**

流動資産	94百万円
固定資産	128百万円
資産合計	223百万円
固定負債	2百万円

**3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称  
環境関連事業**

**4. 当期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額**

売上高 1,338百万円

営業利益 301百万円

**5. 分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有すること以外で分離元企業の継続的関与があるにもかかわらず、移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要**

powerPerfectorジャパン株式会社の代表取締役2名のうち1名は、当社の取締役が兼任している。

**自己株式の取得の決議**

当社は平成23年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。

**1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容****(1) 自己株式の取得を行う理由**

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

**(2) 取得の内容**

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	600,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200百万円(上限)
取得期間	平成23年6月23日から平成23年9月30日まで

**2. 自己株式取得の実施内容**

(1) 取得日 平成23年6月23日

(2) 取得した株式の総数 404,000株

(3) 取得価額の総額 110百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J-netレンタリース株式会社	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日	86 (14)	72 (14)	1.4	無担保	平成28年 3月25日
J-netレンタリース株式会社	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日	84 (16)	68 (16)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
VTホールディングス株式会社	第1回無担保 転換社債型新株予約 権付社債	平成21年 8月7日	150	-	5.0	無担保	-
VTホールディングス株式会社	第2回 無担保社債	平成22年 9月30日	-	416 (167)	0.60	無担保	平成25年 9月30日
合計	-	-	320 (30)	556 (197)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
197	197	112	34	16

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,089	10,553	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,138	5,527	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	613	1,202	1.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く)	9,799	9,606	1.57	平成24年4月 から 平成32年4月
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く)	943	1,745	1.92	平成24年4月 から 平成32年3月
その他有利子負債 受入建設協力金	18	18	1.90	平成23年4月 から 平成41年1月
合計	32,601	28,653	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,953	3,358	1,562	386
リース債務	971	627	128	6
その他有利子負債	0	0	0	0

3 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額と比べて2,707百万円少なくなっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	21,050	26,181	20,080	25,345
税金等調整前四半期純利益(百万円)	729	1,758	1,201	1,715
四半期純利益(百万円)	435	887	557	883
1株当たり四半期純利益(円)	12.66	26.08	16.45	25.46

重要な訴訟事件等

前事業年度有価証券報告書記載の(株)ショーワコーポレーションの当社に対する損害賠償等請求事件は、平成23年4月26日に和解が成立しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,227	504
貯蔵品	0	0
前渡金	7	7
前払費用	41	32
短期貸付金	2 418	2 741
未収入金	432	430
未収還付法人税等	386	308
その他	5	19
流動資産合計	2,518	2,044
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	271	318
減価償却累計額	69	90
建物(純額)	202	228
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	18	19
減価償却累計額	15	17
工具、器具及び備品(純額)	2	2
土地		
土地	146	146
有形固定資産合計	351	377
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	15	8
その他		
その他	0	0
無形固定資産合計	16	8
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1 567	1 608
関係会社株式		
関係会社株式	1 7,333	1 7,120
出資金		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金		
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	14,139	13,402
長期前払費用		
長期前払費用	56	52
差入保証金		
差入保証金	107	108
その他		
その他	24	23
貸倒引当金		
貸倒引当金	2,114	1,732
投資その他の資産合計	20,116	19,585
固定資産合計	20,483	19,971
資産合計	23,002	22,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 2 8,978	1, 2 8,472
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 3,906	1, 4 2,989
未払金	0	5
未払費用	30	30
未払法人税等	4	2
未払消費税等	33	-
前受金	12	12
預り金	8	6
賞与引当金	8	8
その他	-	367
流動負債合計	12,982	11,893
固定負債		
社債	150	249
長期借入金	1, 4 5,165	1, 4 3,627
繰延税金負債	77	121
役員退職慰労引当金	133	166
資産除去債務	-	46
その他	74	73
固定負債合計	5,600	4,285
負債合計	18,583	16,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,453	2,493
資本剰余金		
資本準備金	81	121
その他資本剰余金	904	910
資本剰余金合計	986	1,031
利益剰余金		
利益準備金	20	44
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992	2,342
利益剰余金合計	1,013	2,386
自己株式	193	286
株主資本合計	4,260	5,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	157
評価・換算差額等合計	101	157
新株予約権	57	53
純資産合計	4,419	5,836
負債純資産合計	23,002	22,016

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1,264	1,243
営業費用		
不動産賃貸原価	126	99
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	280	314
賞与	19	21
退職給付費用	8	9
福利厚生費	45	49
賞与引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
株式報酬費用	15	-
減価償却費	15	10
旅費及び交通費	21	30
支払報酬	1,66	1,75
支払手数料	6	5
業務委託費	7	-
その他	106	105
販売費及び一般管理費合計	636	663
営業費用合計	762	763
営業利益	1,879	1,580
営業外収益		
受取利息	1,187	1,156
受取配当金	18	24
受取保証料	1,0	1,54
その他	2	5
営業外収益合計	209	240
営業外費用		
支払利息	1,311	1,245
シンジケートローン手数料	18	16
投資事業組合運用損	7	-
為替差損	12	0
その他	22	31
営業外費用合計	371	293
経常利益	1,716	1,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 252	-
投資有価証券売却益	37	10
関係会社株式売却益	131	-
貸倒引当金戻入額	287	391
その他	10	-
特別利益合計	719	401
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 7	-
投資有価証券売却損	6	33
投資有価証券評価損	5	0
関係会社株式評価損	38	223
貸倒引当金繰入額	-	9
役員退職慰労引当金繰入額	90	-
その他	16	43
特別損失合計	164	309
税引前当期純利益	2,271	1,619
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	-	7
法人税等合計	1	8
当期純利益	2,270	1,610

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 租税公課		20	16.1	13	13.3
2 減価償却費		18	14.4	10	10.7
3 賃借料		73	57.8	73	73.2
4 その他		14	11.7	2	2.8
不動産賃貸原価		126	100.0	99	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,378	2,453
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	2,453	2,493
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6	81
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	81	121
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	896	904
当期変動額		
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	904	910
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	903	986
当期変動額		
新株の発行	75	40
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	83	45
当期末残高	986	1,031
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
剰余金の配当	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	20	44
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,277	992
当期変動額		
剰余金の配当	-	261
当期純利益	2,270	1,610
当期変動額合計	2,270	1,349
当期末残高	992	2,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,257	1,013
当期変動額		
剰余金の配当	-	237
当期純利益	2,270	1,610
当期変動額合計	2,270	1,373
当期末残高	1,013	2,386
<b>自己株式</b>		
前期末残高	218	193
当期変動額		
自己株式の処分	25	22
自己株式の取得	0	115
当期変動額合計	25	92
当期末残高	193	286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,806	4,260
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	-	237
当期純利益	2,270	1,610
自己株式の処分	33	28
自己株式の取得	0	115
当期変動額合計	2,453	1,365
当期末残高	4,260	5,625
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	56
当期変動額合計	120	56
当期末残高	101	157
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	56
当期変動額合計	120	56
当期末残高	101	157
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	46	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	4
当期変動額合計	10	4
当期末残高	57	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,834	4,419
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	-	237
当期純利益	2,270	1,610
自己株式の処分	33	28
自己株式の取得	0	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	52
当期変動額合計	2,585	1,417
当期末残高	4,419	5,836

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税引前当期純利益が18百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「預け金」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度6百万円)は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金360百万円及び長期借入金1,080百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,778百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三河日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J-netレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長野日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">静岡日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E-エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,423百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高4,284百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券	11百万円	関係会社株式	1,800百万円	計	1,811百万円	短期貸付金	368百万円	短期借入金	6,778百万円	(株)ホンダカーズ東海	4,275百万円	三河日産自動車(株)	1,887百万円	J-netレンタリース(株)	951百万円	長野日産自動車(株)	887百万円	静岡日産自動車(株)	652百万円	エルシーアイ(株)	397百万円	(株)アーキッシュギャラリー	139百万円	(株)フォードライフ中部	128百万円	V Tインターナショナル(株)	81百万円	E-エスコ(株)	20百万円	計	9,423百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金360百万円及び長期借入金720百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,722百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三河日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">2,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">2,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J-netレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">静岡日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長野日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E-エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,602百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高2,316百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	1,800百万円	計	1,803百万円	短期貸付金	714百万円	短期借入金	6,722百万円	三河日産自動車(株)	2,744百万円	(株)ホンダカーズ東海	2,731百万円	J-netレンタリース(株)	1,453百万円	静岡日産自動車(株)	1,010百万円	長野日産自動車(株)	715百万円	エルシーアイ(株)	610百万円	(株)アーキッシュギャラリー	109百万円	ピーシーアイ(株)	100百万円	(株)フォードライフ中部	74百万円	V Tインターナショナル(株)	38百万円	E-エスコ(株)	14百万円	計	9,602百万円
投資有価証券	11百万円																																																																		
関係会社株式	1,800百万円																																																																		
計	1,811百万円																																																																		
短期貸付金	368百万円																																																																		
短期借入金	6,778百万円																																																																		
(株)ホンダカーズ東海	4,275百万円																																																																		
三河日産自動車(株)	1,887百万円																																																																		
J-netレンタリース(株)	951百万円																																																																		
長野日産自動車(株)	887百万円																																																																		
静岡日産自動車(株)	652百万円																																																																		
エルシーアイ(株)	397百万円																																																																		
(株)アーキッシュギャラリー	139百万円																																																																		
(株)フォードライフ中部	128百万円																																																																		
V Tインターナショナル(株)	81百万円																																																																		
E-エスコ(株)	20百万円																																																																		
計	9,423百万円																																																																		
投資有価証券	3百万円																																																																		
関係会社株式	1,800百万円																																																																		
計	1,803百万円																																																																		
短期貸付金	714百万円																																																																		
短期借入金	6,722百万円																																																																		
三河日産自動車(株)	2,744百万円																																																																		
(株)ホンダカーズ東海	2,731百万円																																																																		
J-netレンタリース(株)	1,453百万円																																																																		
静岡日産自動車(株)	1,010百万円																																																																		
長野日産自動車(株)	715百万円																																																																		
エルシーアイ(株)	610百万円																																																																		
(株)アーキッシュギャラリー	109百万円																																																																		
ピーシーアイ(株)	100百万円																																																																		
(株)フォードライフ中部	74百万円																																																																		
V Tインターナショナル(株)	38百万円																																																																		
E-エスコ(株)	14百万円																																																																		
計	9,602百万円																																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 4,100百万円	当座貸越極度額 4,250百万円
借入実行残高 2,000百万円	借入実行残高 1,450百万円
差引額 2,100百万円	差引額 2,800百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 2,458百万円	営業収益 2,189百万円
支払報酬 19百万円	支払報酬 9百万円
受取利息 175百万円	受取利息 154百万円
受取保証料 0百万円	受取保証料 54百万円
支払利息 118百万円	支払利息 99百万円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
土地 252百万円	
車両運搬具 0百万円	
計 252百万円	
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物 7百万円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,724,315	29	200,000	1,524,344

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	29株
ストック・オプションの権利行使による減少	200,000株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,524,344	750,988	169,000	2,106,332

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	88株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	750,900株
ストック・オプションの権利行使による減少	169,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引は重要性が乏しいため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	1,725	172
関連会社株式	1,277	1,608	331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,145
関連会社株式	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	1,653	244
関連会社株式	1,277	1,513	236

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,933
関連会社株式	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1百万円	賞与引当金	3百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	投資有価証券評価減	1,288百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	貸倒引当金繰入超過額	856百万円	新株予約権取得差益	195百万円	繰越欠損金	142百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	2,601百万円	評価性引当額	2,600百万円	繰延税金資産合計	1百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	77百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,571百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	3百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価減	1,378百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	貸倒引当金繰入超過額	699百万円	新株予約権取得差益	195百万円	繰越欠損金	143百万円	その他	80百万円	繰延税金資産小計	2,571百万円	評価性引当額	2,567百万円	繰延税金資産合計	4百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	その他	11百万円	繰延税金負債合計	125百万円	繰延税金資産(負債)の純額	121百万円
未払事業税	1百万円																																																														
賞与引当金	3百万円																																																														
役員退職慰労引当金	54百万円																																																														
投資有価証券評価減	1,288百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	856百万円																																																														
新株予約権取得差益	195百万円																																																														
繰越欠損金	142百万円																																																														
その他	55百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,601百万円																																																														
評価性引当額	2,600百万円																																																														
繰延税金資産合計	1百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																														
その他	1百万円																																																														
繰延税金負債合計	78百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	77百万円																																																														
賞与引当金	3百万円																																																														
役員退職慰労引当金	67百万円																																																														
投資有価証券評価減	1,378百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	699百万円																																																														
新株予約権取得差益	195百万円																																																														
繰越欠損金	143百万円																																																														
その他	80百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,571百万円																																																														
評価性引当額	2,567百万円																																																														
繰延税金資産合計	4百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																														
その他	11百万円																																																														
繰延税金負債合計	125百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	121百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰越欠損金の利用	5.1%	評価性引当額の減少	3.4%	受取配当金益金不算入額	32.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		繰越欠損金の利用	0.2%	評価性引当額の減少	1.8%	受取配当金益金不算入額	38.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																		
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
繰越欠損金の利用	5.1%																																																														
評価性引当額の減少	3.4%																																																														
受取配当金益金不算入額	32.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																														
法定実効税率	40.1%																																																														
(調整)																																																															
繰越欠損金の利用	0.2%																																																														
評価性引当額の減少	1.8%																																																														
受取配当金益金不算入額	38.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																														

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	126円79銭	166円74銭
1株当たり当期純利益	67円28銭	47円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円39銭	44円90銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,419	5,836
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,361	5,783
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	53
普通株式の発行済株式数(株)	35,924,118	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	1,524,344	2,106,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,399,774	34,687,346

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,270	1,610
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,270	1,610
普通株式の期中平均株式数(株)	33,742,831	34,254,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息	4	3
当期純利益調整額(百万円)	4	3
普通株式増加数(株)	1,054,193	1,688,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月28日 定時株主総会決議 925個  会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成20年 6月27日 定時株主総会決議 23,000個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月28日 定時株主総会決議 925個

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社に関する事象

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社の連結子会社であるE-FOUR株式会社は、平成23年6月14日に環境関連事業を譲渡にいたしました。当社は、当該子会社に対する債権について貸倒引当金を計上しておりますが、事業譲渡益の発生に伴い、子会社の財務内容が改善することから、貸倒引当金の一部を取り崩す見込みです。

自己株式の取得の決議

当社は平成23年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2)取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	600,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200百万円(上限)
取得期間	平成23年6月23日から平成23年9月30日まで

2. 自己株式取得の実施内容

(1)取得日	平成23年6月23日
(2)取得した株式の総数	404,000株
(3)取得価額の総額	110百万円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハウスフリーダム	5,563	229
(株)エスケーアイ	675,700	143
(株)エッグボックス	3,000	135
KENZOGグループ(株)	200	15
(株)セディナ	70,000	10
リゾートトラスト(株)	9,116	10
(株)りそなホールディングス	25,500	10
Apple Auto Auction Co.,Ltd	35,000	9
(株)愛知銀行	1,500	7
アメリカンレーシング(株)	138	7
その他10銘柄	44,496	28
計	870,213	607

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
アクアリムコバイオテクノロジー	20	0
日本凱旋1号投資事業組合		
計	20	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	271	47	-	318	90	20	228
工具、器具及び備品	18	1	0	19	17	1	2
土地	146	-	-	146	-	-	146
有形固定資産計	436	48	0	484	107	22	377
無形固定資産							
ソフトウェア	46	-	-	46	38	7	8
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	46	-	-	46	38	7	8
長期前払費用	56	8	13	52	-	-	52

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 岐阜県可児市賃貸店舗の資産除去債務 39百万円

2 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(百万円)
不動産賃貸原価	10
販売費及び一般管理費	10
特別損失	9
計	30

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,114	9	-	391	1,732
賞与引当金	8	8	8	-	8
役員退職慰労引当金	133	33	-	-	166

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	165
普通預金	235
別段預金	3
定期預金	100
合計	504

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
切手・図書券・事務用品・その他	0
合計	0

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)トラスト	1,897
静岡日産ホールディングス(株)	1,800
(株)V Tキャピタル	700
(株)ホンダカーズ東海	575
V Tインターナショナル(株)	310
ピーシーアイ(株)	188
(株)フォードライフ中部	152
J - n e t レンタリース(株)	80
エルシーアイ(株)	66
E - エスコ(株)	50
その他3社	11
(関連会社株式)	
(株)ヤマシナ	1,277
B G G J a p a n (株)	11
TRUST AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD	0
合計	7,120

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)VTキャピタル	10,243
E-FOUR(株)	1,573
静岡日産ホールディングス(株)	1,203
E-FOUR ASIA(株)	383
合計	13,402

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
長野日産自動車(株)	2,490
静岡日産自動車(株)	2,050
三河日産自動車(株)	1,567
(株)りそな銀行	500
(株)ホンダカーズ東海	486
(株)山口銀行	400
(株)新生銀行	300
中央三井信託銀行(株)	200
(株)大垣共立銀行	100
信金中央金庫	100
オリックス信託銀行(株)	100
VTインターナショナル(株)	59
(株)広島銀行	50
その他	68
小計	8,472
1年内返済予定の長期借入金	2,989
合計	11,461

(注) 1年内返済予定の長期借入金の内容については 長期借入金の内容に記載しております。

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	(310)
	974
(株)百五銀行	(337)
	707
(株)損害保険ジャパン	(200)
	599
(株)山口銀行	(123)
	503
(株)りそな銀行	(229)
	447
(株)三菱東京UFJ銀行	(229)
	446
(株)百十四銀行	(92)
	382
三井住友海上火災保険(株)	(120)
	360
(株)十六銀行	(169)
	295
(株)三井住友銀行	(249)
	249
(株)横浜銀行	(67)
	194
(株)滋賀銀行	(36)
	193
岡崎信用金庫	(61)
	188
オリックス信託銀行(株)	(133)
	133
日本興亜損害保険(株)	(39)
	120
住友信託銀行(株)	(106)
	106
(株)あおぞら銀行	(87)
	87
中央三井信託銀行(株)	(67)
	80
(株)北國銀行	(37)
	74
(株)中京銀行	(36)
	73
(株)伊予銀行	(30)
	56
(株)商工組合中央金庫	(52)
	52
(株)岐阜銀行	(17)
	43
(株)八十二銀行	(17)
	43

借入先	金額(百万円)
(株)福井銀行	(17) 43
(株)大垣共立銀行	(25) 39
(株)第四銀行	(17) 30
バンコック・バンク・パブリック・ カンパニー・リミテッド	(8) 21
(株)南都銀行	(13) 13
(株)宮崎銀行	(13) 13
(株)大分銀行	(13) 13
(株)七十七銀行	(13) 13
(株)清水銀行	(8) 8
(株)第三銀行	(8) 8
合計	(2,989) 6,617

(注) ( )内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.vt-holdings.co.jp/">http://www.vt-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」各1枚贈呈 (「新車・中古車購入時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 (「車検時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 (「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第28期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第29期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 東海財務局長に提出
	(第29期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 東海財務局長に提出
	(第29期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月30日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年3月28日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月15日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月9日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月12日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月15日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月7日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

V Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

V Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるE-FOUR株式会社は平成23年6月14日にpowerPerfactor Limited及びpowerPerfactorジャパン株式会社に事業を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月22日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

V Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

V Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

1 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月14日に事業譲渡を行った子会社に対する債権について貸倒引当金を計上しているが、事業譲渡益の発生に伴い、貸倒引当金の一部を取崩す見込みである。

2 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月22日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式を取得している。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。